

平成 30 年度

決 算 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

# 平成 30 年度事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

林業は森林の維持管理や山村地域の振興に重要な役割を果たしている。令和元年度からは森林経営管理法（新たな森林管理システム）が施行され、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理が推進されていくことになる。これにより林業を支える労働力の確保はより一層重要となってくる。

一方、生産年齢人口の減少や有効求人倍率の上昇などにより全産業で人手不足が深刻化し、人材確保の競争が激化している。本県においても林業事業体の多くが人手不足の問題を抱えており、経営上のリスクにもなっている。

当財団では、こうした厳しい状況を踏まえて中期事業計画（3年間）を作成し、平成 30 年度から実施している。計画では人手不足が深刻化するなかで、技能を持った現場技能者の確保を目的に人材育成及び労働安全、雇用改善に関する助成事業を実施し定着率の向上を図る方針である。

平成 30 年度事業実績については、申請のあった県内 28 事業体に対して総額 36,368 千円（予算 47,500 千円）を助成した。内訳は人材育成事業が 5,154 千円（予算 8,500 千円）で労働安全事業が 9,552 千円（予算 14,000 千円）そして雇用改善事業が 21,660 千円（予算 25,000 千円）である。

主な事業について見ると、人材育成では、「担い手定着支援事業」が計画 5,000 千円（20 事業体）に対して実績は 1,786 千円（9 事業体）。企画提案型の事業で事業体から申請のあった職場環境整備等に助成を行った。新規事業で事例が少なく思うように浸透しなかったことから、来期は今期の事例を参考に周知を図っていく必要がある。

労働安全では、「労働安全対策事業」が計画 13,000 千円（1,000 人）に対して実績は 8,672 千円（779 人）。安全装備品助成及びハチアレルギー対策支援を行った。

また、雇用改善では「就労条件整備事業」が計画 208 人に対して実績 196 人（金額は前述のとおり）となった。いずれも継続事業で現場技能者の労働環境の改善に寄与しているが計画を下回る結果となった。原因として「労働安全対策事業」については特に安全装備品の購入が前年度購入状況に関係していること、また、「就労条件整備事業」については、対象となる現場技能者が新規就業者の確保難や離職等により減少していることが考えられる。今後も現場技能者の労働環境改善は定着化に不可欠なことであり、その一助となるよう事業の活用を推進していく所存である。

事業ごとの実績は次のとおりである。

（人材育成）

## 1. 担い手定着支援事業

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、林業事業体等を対象

に働きやすい職場環境整備への取組みに対して必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体：松江森林組合外 8 事業体

(内訳)

①松江森林組合

日時 平成 30 年 12 月 21 日

場所 松江森林組合事務所

内容 チェンソーのメンテナンス・ワーク等の労働安全に必要な技術研修  
(講師：中国林機有限会社)

②仁多郡森林組合

日時 平成 30 年 6 月 14 日

場所 雲州そろばん伝統産業会館

内容 メンタルヘルス(セルフケア)に関する研修(講師：株式会社インソース)

③飯石森林組合

日時 平成 31 年 1 月 5 日

場所 掛合交流センター

内容 チェンソーワーク等の労働安全に必要な技術研修  
(講師：島根県労働局チェンソー取扱作業指導員)

④大田市森林組合

日時 平成 30 年 10 月 28 日

場所 大田市森林組合事務所

内容 林業祭の企画運営を行い、地域住民との交流を通して林業と森林組合の広報を行った。

⑤邑智郡森林組合

日時 平成 30 年 6 月 29 日

場所 邑南町矢上交流センター

内容 ハラスメント防止に関する研修(講師：株式会社インソース)

⑥高津川森林組合

日時 平成 30 年 9 月～31 年 3 月 (9 回)

場所 高津川森林組合事務所

内容 職場における 5S、リーダー養成に関する研修(講師：花田屋)

⑦伸共木材協同組合

職場にスポーツジムを開設して、働きやすい魅力的な職場作りと地域住民にも利用してもらうことで相互のコミュニケーションを図った。

⑧有限会社石州造林

日時 平成 30 年 8 月 4 日

内容 木材搬出に必要な技術研修と意識改革に関する研修

(講師：フォレストテック株式会社)

⑨隠岐島前森林組合

日時 平成30年11月8日～11日

内容 島根県内先進林業地視察(有限会社山本)

チェンソーワーク等の労働安全に必要な技術研修

(とっとり林業技術訓練センター)

(2) 助成額：1,786,925円

2. 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

(1) 対象事業体：しまね東部森林組合外11事業体(対象者43人)

(内訳)

しまね東部森林組合2人 松江森林組合9人 仁多郡森林組合2人

出雲地区森林組合11人 邑智郡森林組合2人 石央森林組合3人

高津川森林組合1人 株式会社田部4人 須佐チップ工業有限会社2人

千代延林業有限会社2人 合同会社金本商事2人 有限会社石州造林3人

(2) 助成額：1,868,366円

3. 林業架線技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に講習会開催に必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

(2) 助成額：1,500,000円

(3) 実施日及び場所、受講者数

①基礎コース 平成30年5月14日～18日、5月21日～25日 受講者1人

島根県中山間地域研究センター(飯南町)

②応用コース 平成30年10月4～5日 受講者11人

伸和産業株式会社所有山林(山口県岩国市)

③簡易架線集材技術研修 平成30年8月20日～24日、9月3日～4日

受講者12人

島根県中山間地域研究センター(飯南町)、個人所有林(邑南町)

(労働安全)

4. 労働安全管理事業

(1) 労働安全研修事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業労働災害防止協会島根県支部

②助成額：500,000円

③実施日：平成30年6月～11月

④場 所：松江市、出雲市、浜田市、隠岐の島町

⑤受講者：386人

(2) 安全巡回指導事業

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業労働災害防止協会島根県支部

②助成額：380,000円

③実施日：平成30年7月～31年3月

④場所：安来市、松江市、雲南市、奥出雲町、出雲市、大田市、邑南町、浜田市  
益田市、吉賀町、隠岐の島町、海士町

⑤巡回事業対数：36事業体

(3) 安全装備品助成

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：しまね東部森林組合外23事業体（対象者380人）

（内訳）

しまね東部森林組合 22人 松江森林組合 22人 大原森林組合 23人  
仁多郡森林組合 33人 飯石森林組合 43人 出雲地区森林組合 34人  
大田市森林組合 22人 邑智郡森林組合 2人 江津市森林組合 15人  
石央森林組合 29人 高津川森林組合 22人 隠岐島後森林組合 13人  
隠岐島前森林組合 3人 山陰丸和林業株式会社 5人 株式会社田部 11人  
須佐チップ工業有限会社 21人 千代延林業有限会社 3人  
合同会社金本商事 14人 山興緑化有限会社 7人 有限会社石州造林 15人  
株式会社大久保林業 3人 有限会社池田材木店 6人 有限会社酒井材木店 6人  
株式会社ふせの里 6人

②助成額：6,118,446円

(4) ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：しまね東部森林組合外19事業体（対象者399人）

（内訳）

しまね東部森林組合 22人 松江森林組合 23人 大原森林組合 4人  
仁多郡森林組合 22人 飯石森林組合 47人 出雲地区森林組合 35人

大田市森林組合 27人 邑智郡森林組合 58人 江津市森林組合 15人  
石央森林組合 26人 高津川森林組合 18人 株式会社田部 12人  
須佐チップ工業有限会社 8人 千代延林業有限会社 3人  
播磨屋林業株式会社 25人 山興緑化有限会社 7人 伸共木材協同組合 18人  
有限会社石州造林 16人 株式会社大久保林業 2人 株式会社ふせの里 11人  
②助成額：2,554,715円

5. 就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金  
共済等に加入する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

(1) 対象事業体：しまね東部森林組合外 12 森林組合（対象者 196 人）

(内訳)

しまね東部森林組合 15人 松江森林組合 15人 大原森林組合 12人  
仁多郡森林組合 18人 飯石森林組合 25人 出雲地区森林組合 24人  
大田市森林組合 18人 邑智郡森林組合 34人 江津市森林組合 5人  
石央森林組合 13人 高津川森林組合 6人 隠岐島後森林組合 8人  
隠岐島前森林組合 3人

(2) 助成額：21,660,000円

## 事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	20,294,567	30,212,219	-9,917,652
未収収益	3,047,088	4,035,468	-988,380
流動資産合計	23,341,655	34,247,687	-10,906,032
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	166,325,098	194,239,000	-27,913,902
特定資産合計	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
固定資産合計	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
資産合計	1,563,088,753	1,601,908,687	-38,819,934
<b>II 負債の部</b>			
流動負債			
未払金	23,341,655	34,247,687	-10,906,032
流動負債合計	23,341,655	34,247,687	-10,906,032
負債合計	23,341,655	34,247,687	-10,906,032
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
指定正味財産合計	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
(うち特定資産への充当額)	(1,539,747,098)	(1,567,661,000)	(-27,913,902)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
負債及び正味財産合計	1,563,088,753	1,601,908,687	-38,819,934



## 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,981,800	19,290,752	-3,308,952
特定資産受取利息	15,981,800	19,290,752	-3,308,952
受取寄附金振替額	27,913,902	37,864,725	-9,950,823
雑 収 入	490	531	-41
受取利息	490	531	-41
経常収益計	43,896,192	57,156,008	-13,259,816
(2) 経常費用			
事 業 費	39,623,452	52,662,567	-13,039,115
支払助成金	36,368,452	49,407,567	-13,039,115
事務費	3,255,000	3,255,000	0
管 理 費	4,272,740	4,493,441	-220,701
役員報酬	360,000	330,000	30,000
事務費	3,255,000	3,255,000	0
会議費	114,580	100,520	14,060
旅費交通費	209,785	157,334	52,451
通信運搬費	145,782	236,758	-90,976
消耗品費	79,935	140,762	-60,827
賃借料	0	15,663	-15,663
支払手数料	30,036	28,936	1,100
雑費	77,622	228,468	-150,846
経常費用計	43,896,192	57,156,008	-13,259,816
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-27,913,902	-37,864,725	9,950,823
一般正味財産への振替額	-27,913,902	-37,864,725	9,950,823
寄附金振替額	-27,913,902	-37,864,725	9,950,823
当期指定正味財産増減額	-27,913,902	-37,864,725	9,950,823
指定正味財産期首残高	1,567,661,000	1,605,525,725	-37,864,725
指定正味財産期末残高	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
III 正味財産期末残高	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902

## 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	11,709,060	0	11,709,060	4,272,740	0	15,981,800
特定資産受取利息	11,709,060	0	11,709,060	4,272,740	0	15,981,800
受取寄附金振替額	27,913,902	0	27,913,902	0	0	27,913,902
雑収入	490	0	490	0	0	490
受取利息	490	0	490	0	0	490
経常収益計	39,623,452	0	39,623,452	4,272,740	0	43,896,192
(2) 経常費用			0			
事業費	39,623,452	0	39,623,452	0	0	39,623,452
支払助成金	36,368,452	0	36,368,452	0	0	36,368,452
事務費	3,255,000	0	3,255,000	0	0	3,255,000
管理費	0	0	0	4,272,740	0	4,272,740
役員報酬	0	0	0	360,000	0	360,000
事務費	0	0	0	3,255,000	0	3,255,000
会議費	0	0	0	114,580	0	114,580
旅費交通費	0	0	0	209,785	0	209,785
通信運搬費	0	0	0	145,782	0	145,782
消耗品費	0	0	0	79,935	0	79,935
賃借料	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	30,036	0	30,036
雑費	0	0	0	77,622	0	77,622
経常費用計	39,623,452	0	39,623,452	4,272,740	0	43,896,192
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-27,913,902	0	-27,913,902	0	0	-27,913,902
一般正味財産への振替額	-27,913,902	0	-27,913,902	0	0	-27,913,902
寄附金振替額	-27,913,902	0	-27,913,902	0	0	-27,913,902
当期指定正味財産増減額	-27,913,902	0	-27,913,902	0	0	-27,913,902
指定正味財産期首残高	1,567,661,000	0	1,567,661,000	0	0	1,567,661,000
指定正味財産期末残高	1,539,747,098	0	1,539,747,098	0	0	1,539,747,098
III 正味財産期末残高	1,539,747,098	0	1,539,747,098	0	0	1,539,747,098

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	194,239,000	0	27,913,902	166,325,098
合計	1,567,661,000	0	27,913,902	1,539,747,098

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	166,325,098	(166,325,098)	(0)	(0)
合計	1,539,747,098	(1,539,747,098)	(0)	(0)

### 4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	728,823,028	882,053,720	153,230,692
地方債	209,998,175	211,246,100	1,247,925
合計	938,821,203	1,093,299,820	154,478,617

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	27,913,902
合計	27,913,902

## 附属明細書

1. 特定資産の明細  
財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

# 財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金


(単位:円)


貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金 定期預金	運転資金 運転資金	7,528,941 12,765,626
	未収収益	債券、預金の経過利息		3,047,088
流動資産合計				23,341,655
(固定資産)	特定資産 担い手事業資産 担い手事業運営資産 担い手事業安定資金	国債等	運用益を公益目的の事業に使用している。	100,000,000
		定期預金	運用益を公益目的の事業及び管理費に使用している。	434,600,797
		国債等	運用益を公益目的の事業及び管理費に使用している。	838,821,203
		定期預金	元金と運用益を公益目的の事業及び管理費に使用している。	166,325,098
固定資産合計				1,539,747,098
資産合計				1,563,088,753
(流動負債)	未払金	支払助成金	公益目的の事業の助成金の未払等である。	23,341,655
流動負債合計				23,341,655
負債合計				23,341,655
正味財産				1,539,747,098

# 監査報告書

令和元年5月14日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金  
代表理事 糸原 徳康 殿

監事 皆田 修司 

監事 錦 織 登 

## 1. 監査の方法の概要

私達は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

## 2. 監査の結果

監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上